

2007年12月



彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

【巻頭特集】 県内経済人コメント



円高、株価下落、エネルギー価格上昇に伴う諸物価上昇等々、米国のサブプライムレート問題に端を発する悪影響が日本にも現れてきており、景気の先行きが懸念される。市場機能が持つ功罪の「罪」の部分だが、逆に市場機能をうまく利用することが肝心だ。消費者、企業とも高いものを買ひ控え、安いもので代替していくことにより、リスクをヘッジし、賢く自己防衛していくことが求められる。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



県が進めている企業誘致政策が着実な成果をあげている。また、11月に大阪で開催された「埼玉県企業立地説明会」には、本庄市の職員も出席し関西企業の進出を促すなど、県や市が一体となった新たな施策も展開している。一方で、このところのガソリンや食品などの値上がりが個人消費に与える影響が心配である。消費者心理の悪化が、県内経済活性化に水を差すことのないよう願っている。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



原油や食材の高騰、不安定な政情と景気の先行き不安から、お客様の生活防衛意識が高まってきている。消費者心理は冷え込んできており、価格に敏感な消費動向は変わらない。食品は堅調、衣料品ではミセスの領域に動きが鈍いと回答が寄せられた。健康を切り口にした食品やグッズは引き続き好調といわれる。ようやく冬の寒さが訪れたことで、売上の底上げも期待されるクリスマス商戦や年賀セールに期待したい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



本県の足元の景気は、住宅投資が改正建築基準法の影響もあってマイナスに転じているほか、設備投資の増勢が鈍化しており、踊り場的な動きが続いている。サブプライムローン問題の影響もあって、株価も不安定な動きが続いている状況下では、今しばらく踊り場的な動きが続こう。しかし、企業の設備投資意欲には底堅いものがあり、年明け後遠い先ではなく、景気は再び回復基調の動きに戻ろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

2007年12月

彩の国経済の動き

埼玉県経済動向調査

1 経済の概況

埼玉県経済

< 2007年9月～2007年11月の指標を中心に >
横ばい圏内の動きとなっている県経済

生産

緩やかな上昇傾向

9月の鉱工業生産指数は、94.6(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 5.9%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 1.8%と3か月ぶりに前年を下回った。生産は、足元では減少したものの、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。

雇用

このところ改善の動きが弱まっている

10月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.01倍で前月比 0.02Pとなり、2か月連続の低下となった。完全失業率(南関東)は3.8%と3か月連続で前月を上回った。県内の雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。

物価

緩やかながら上昇傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.5%と2か月連続で上昇した。消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

10月の家計消費支出は308,945円で、前年同月比+0.2%と4か月連続で前年を上回った。10月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 1.5%と4か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比+0.9%と3か月連続で増加した。11月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 1.1%と11か月連続で前年を下回った。消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

住宅

下げ止まりつつあるものの、大幅な減少で推移している

10月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では4,503戸となり、前年同月比 36.3%と4か月連続で前年を下回った。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、下げ止まりつつあるものの、大幅な減少で推移している。

倒産

緩やかな増加傾向

11月の企業倒産件数は55件で、前年同月比+89.7%となり、6か月連続で前年を上回った。負債総額は166億2千7百万円となり、前年同月比+459.5%と2か月ぶりに前年を上回った。倒産件数、負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。

景況判断

2期連続で悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年7～9月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは49.3と前期(19年4～6月期調査)比4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。今後の見通しは、依然として先行き不透明感が強くなっている。

設備投資

19年度下期、19年度通期とも増加見込み

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年10～12月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比20.6%の増加見込みとなっている。

日本経済

内閣府「月例経済報告」

< 2007年12月18日 >

(我が国経済の基調判断)

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。

- ・ 企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。
- ・ 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 住宅建設は、下げ止まりつつあるものの、依然として低い水準にある。
- ・ 輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。12月4日、「平成20年度予算編成の基本方針」を閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

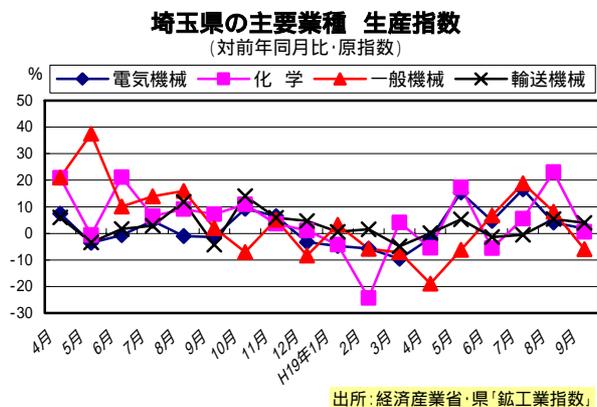
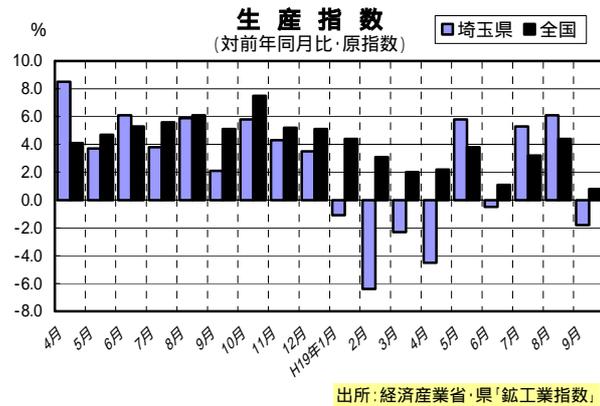
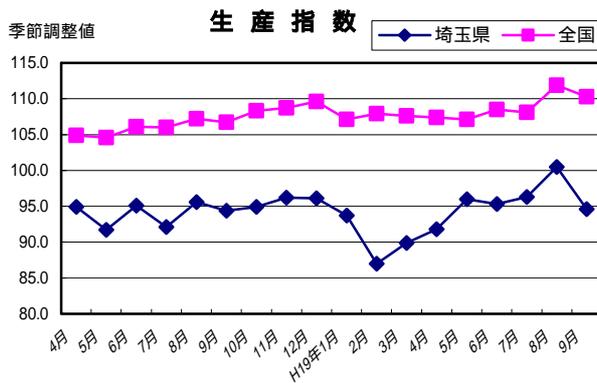
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

緩やかな上昇傾向

9月の鉱工業生産指数は、94.6（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 5.9%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は 1.8%と3か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、食料品工業、鉄鋼業など19業種中5業種が上昇し、化学工業、一般機械工業など14業種が低下した。

生産は、前月比で低下したものの、8月の上昇率が高かった反動の面もあり、総じてみれば緩やかな上昇傾向にある。

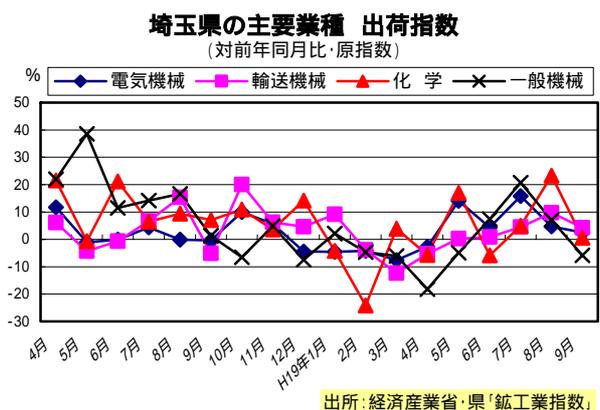
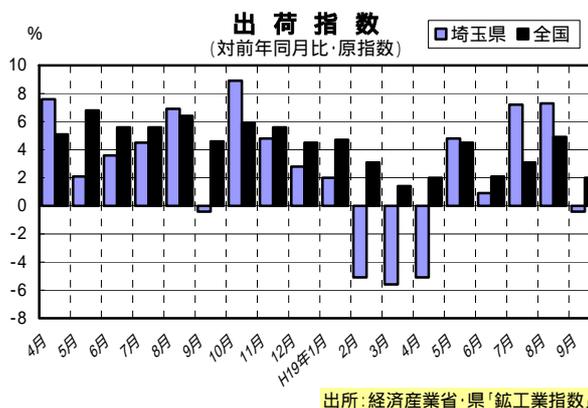
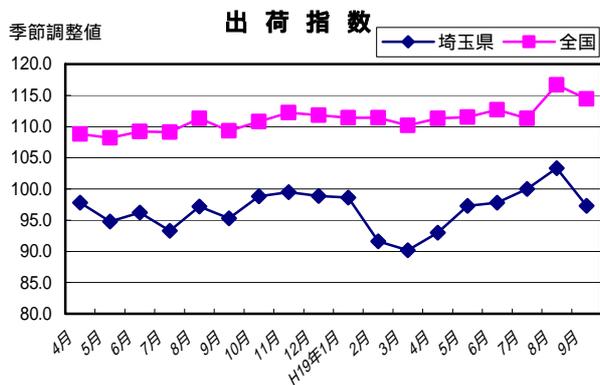


【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
 - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3% |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0% |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

9月の鉱工業出荷指数は97.3（季節調整値、2000年=100）で、前月比5.8%と6か月ぶりに低下した。前年同月比は0.4%と5か月ぶりに低下した。

前月比を業種別でみると、食品工業、電気機械工業など19業種中5業種が上昇し、輸送機械工業、一般機械工業など14業種が低下した。



【出荷のウエイト】

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 22.7%	プラスチック 7.3%
電気機械 20.1%	食品 5.3%
化学工業 14.1%	金属製品 4.2%
一般機械 9.9%	その他 16.4%

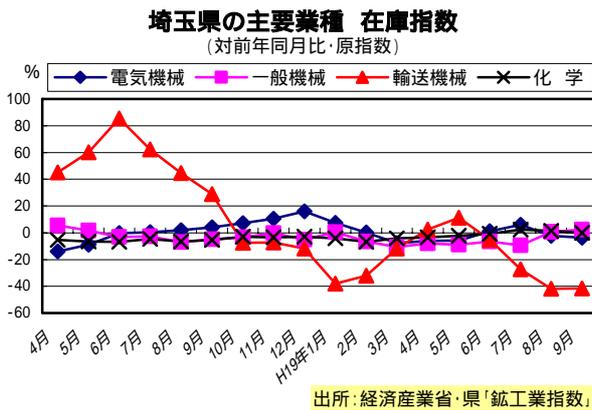
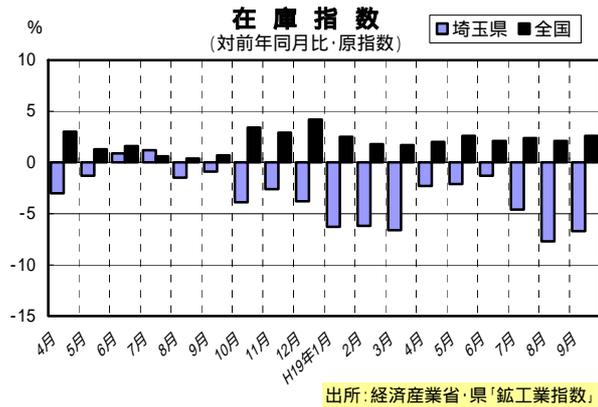
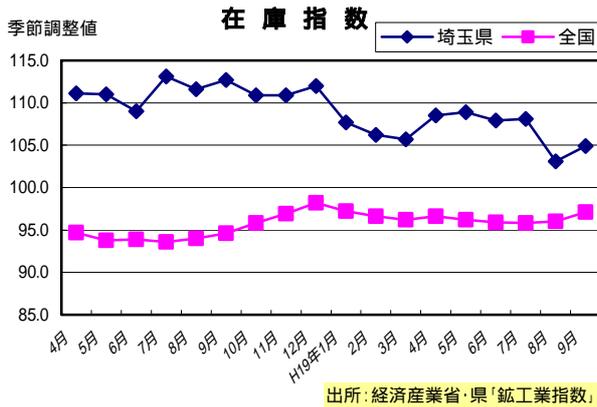
(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

9月の鉱工業在庫指数は、104.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比+1.7%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は6.7%と14か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、ゴム製品工業など19業種中11業種が上昇し、輸送機械工業、電気機械工業など8業種が低下した。



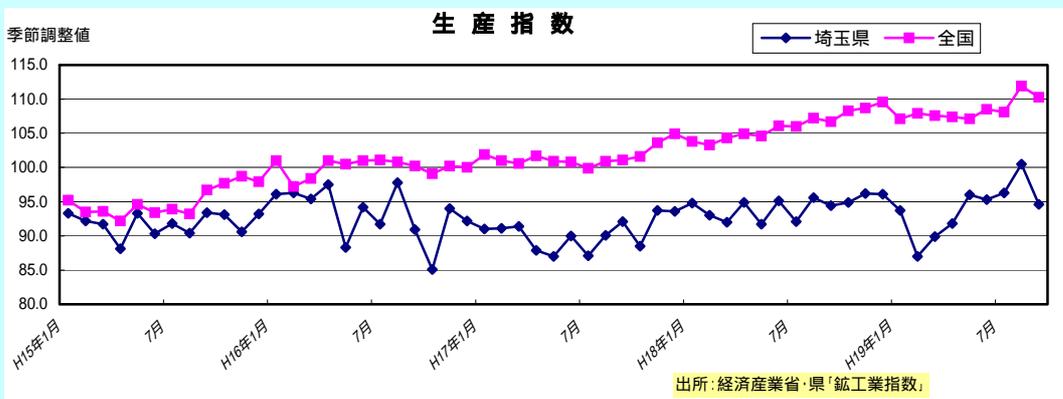
【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

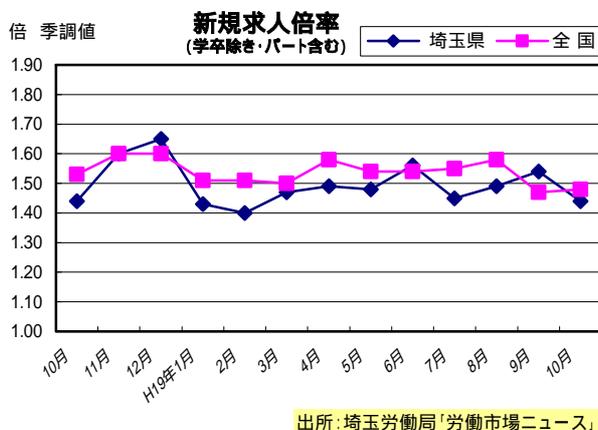
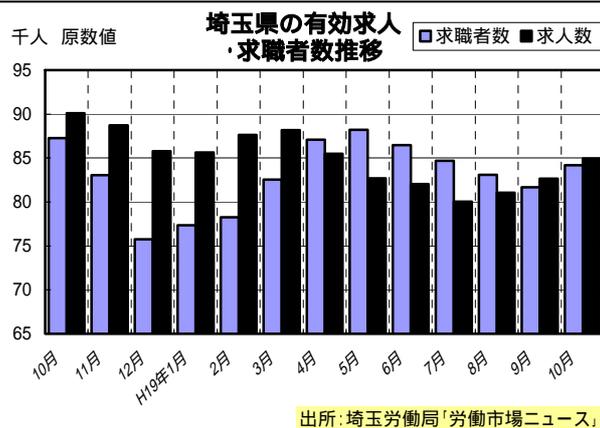
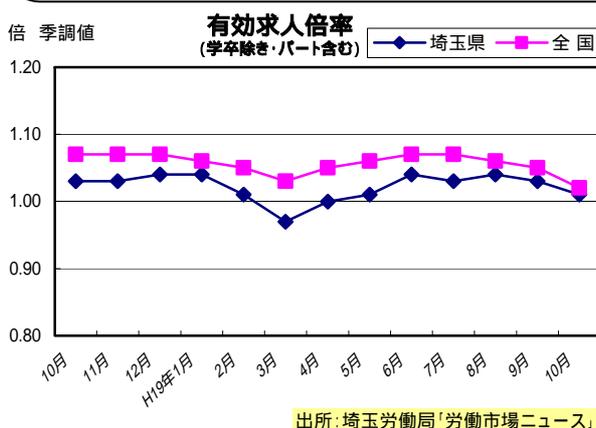
【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】



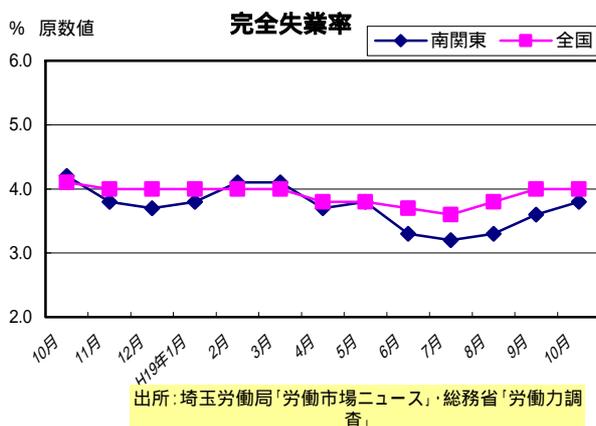
(2) 雇用動向

このところ改善の動きが弱まっている

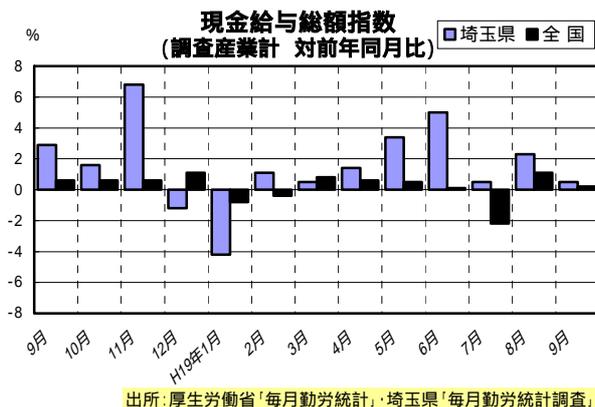
10月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比 0.02P)と2か月連続の低下となった。有効求職者数は84,189人と23か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は84,929人と9か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率は7か月連続で1倍を超えたが、前月比で2か月連続の低下となっており、このところ改善の動きが弱まっている。



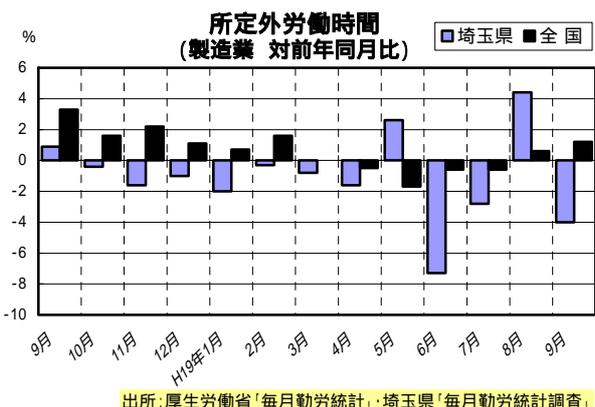
10月の新規求人倍率は1.44倍で、前月比 0.10ポイントと3か月ぶりに低下した。前年同月比は0.04ポイント下回った。



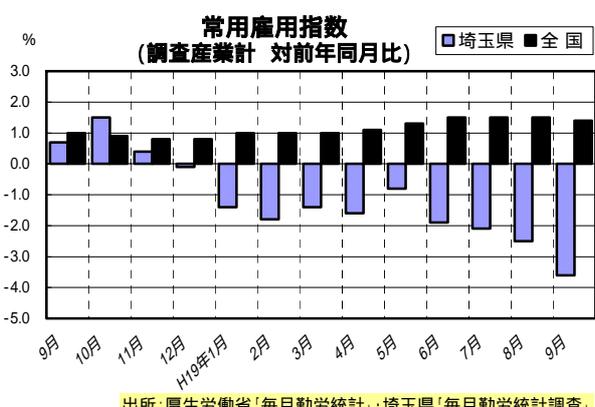
10月の完全失業率(南関東)は3.8%で、前月比0.2ポイント上回った。前年同月比は0.4ポイント下回った。



9月の現金給与総額指数
(2005年=100)は
84.9となり、前年同月比+
0.5%と8か月連続で前年実
績を上回った。



9月の所定外労働時間(製造
業)は16.9時間。
前年同月比は4.0%と2か
月ぶりに前年実績を下回った。



9月の常用雇用指数
(2005年=100)は
97.0となり、前年同月比
3.6%と10か月連続で前年
実績を下回った。

【完全失業率】

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- 現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- 有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

【調査産業計】

- 現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

(3) 物価動向

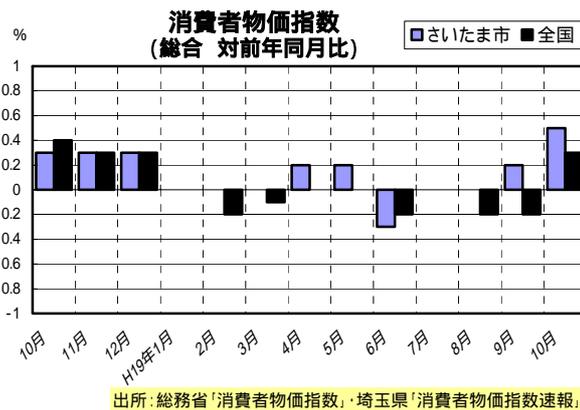
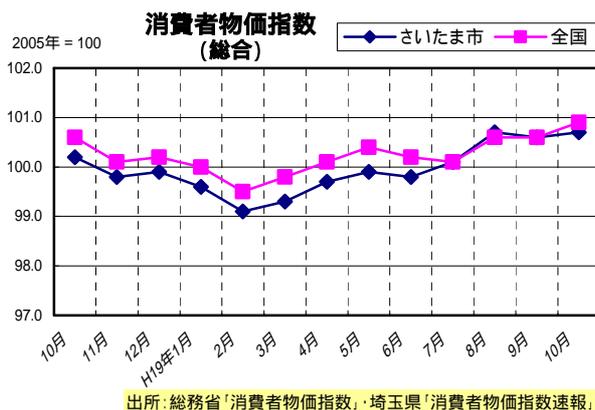
緩やかながら上昇傾向

10月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.7となり、前月比+0.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は+0.5%と2か月連続で上昇した。

前月比が上昇したのは、「食料」、「光熱・水道」などの上昇が主な要因となっている。なお、「教養娯楽」などは減少した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「食料」などの上昇が主な要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは減少した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



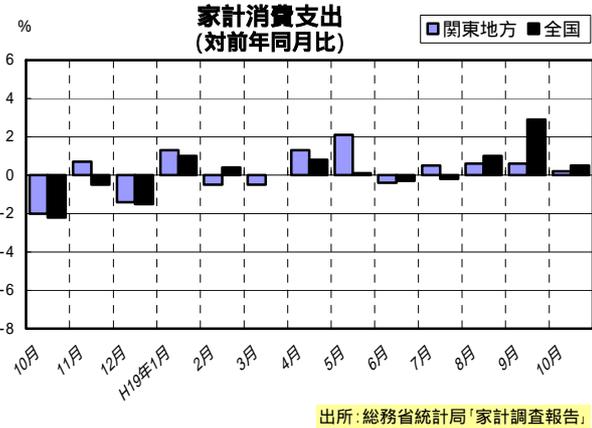
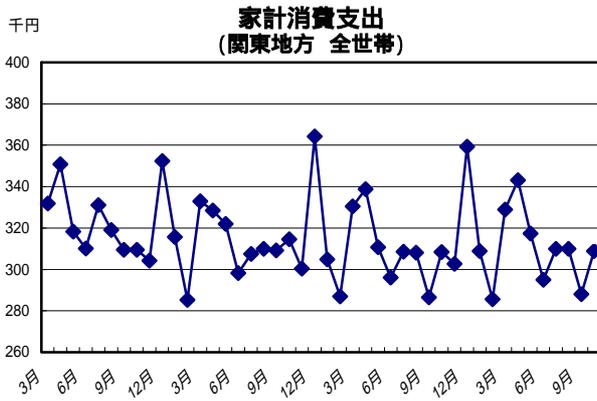
【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 消費

やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

10月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、308,945円となり、前年同月比+0.2%と4か月連続で前年実績を上回った。

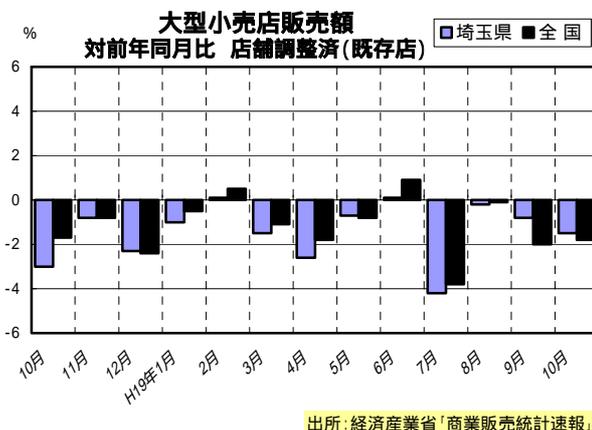
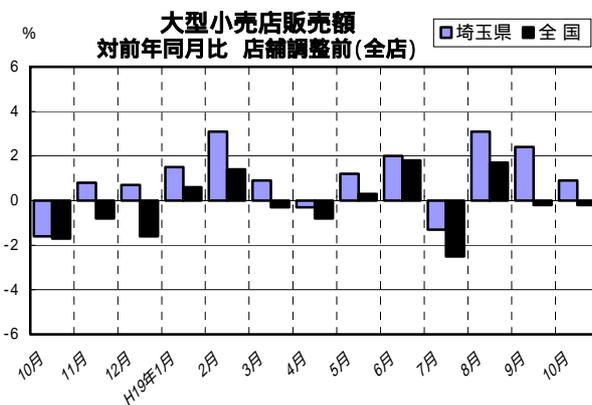


10月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、884億円となり、前年同月比+0.9%と3か月連続で増加した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は1.5%と4か月連続で減少した。

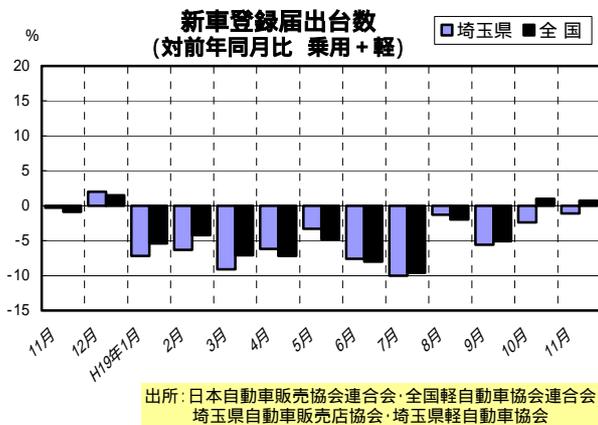
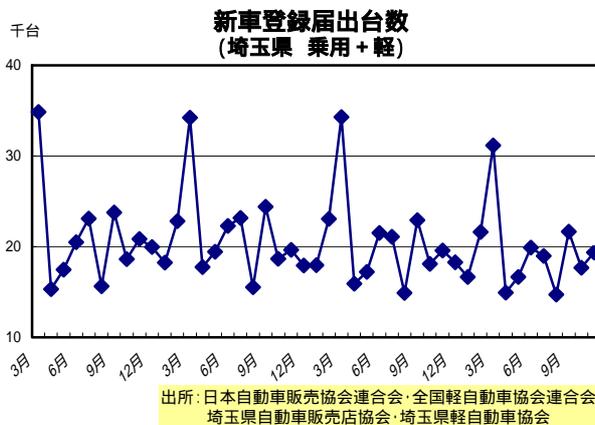
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装、催事、セール等の効果により「飲食料品」や「身の回り品」等に動きがみられたものの、前年に比べ気温が高めに推移したことにより主力の「衣料品」等の動きが鈍かった。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比0.9%となり、いずれも2か月連続で減少した。

スーパー（同252店舗）は、主力の「飲食料品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、秋物商材全般の動きが鈍かった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.6%と3か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同1.7%と22か月連続で減少した。



11月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、19,360台となり、前年同月比 1.1%と11か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比で11か月連続減少している。家計消費支出は4か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

【大型小売店販売額】

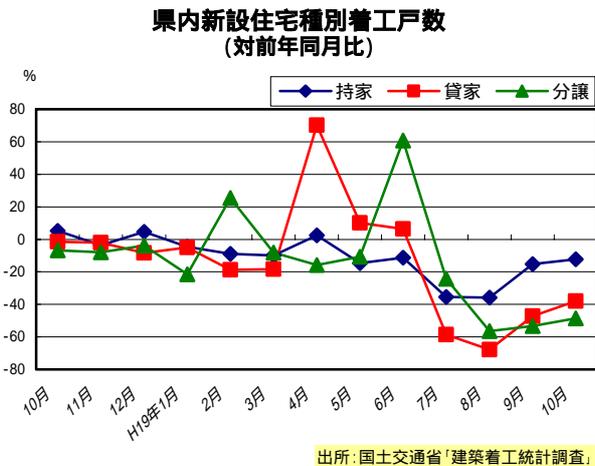
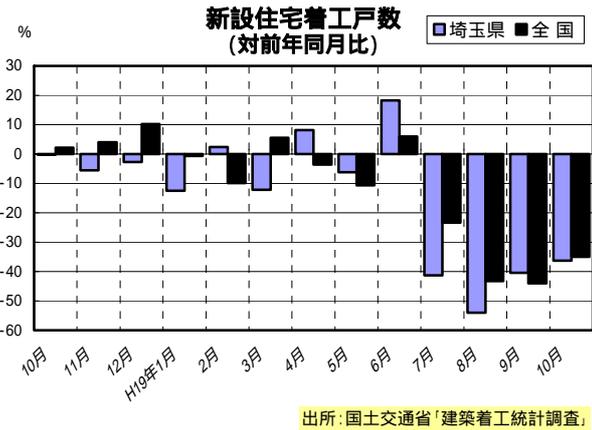
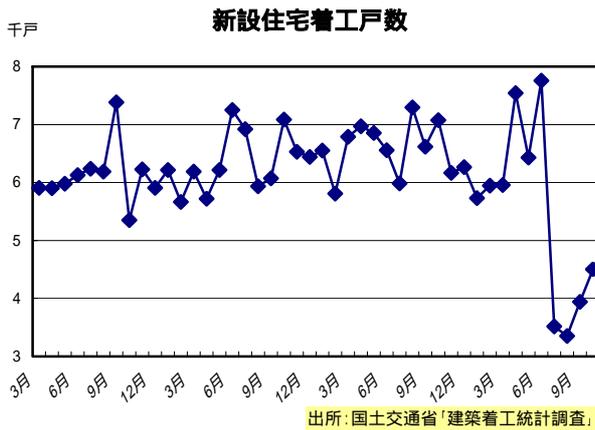
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

下げ止まりつつあるものの、大幅な減少で推移している

10月の新設住宅着工戸数は4,503戸となり、前年同月比 36.3%と4か月連続で前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(6月20日)が大きな要因となっている。

住宅着工は、下げ止まりつつあるものの、大幅な減少で推移している。



着工戸数を種別で見ると、改正建築基準法施行の影響もあり、持家(前年同月比 12.2%)、貸家(同 38.0%)、分譲(同 48.5%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比 36.3%となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

(6) 企業動向

倒産

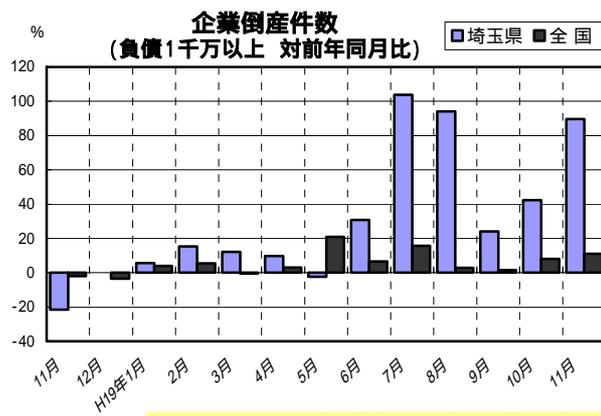
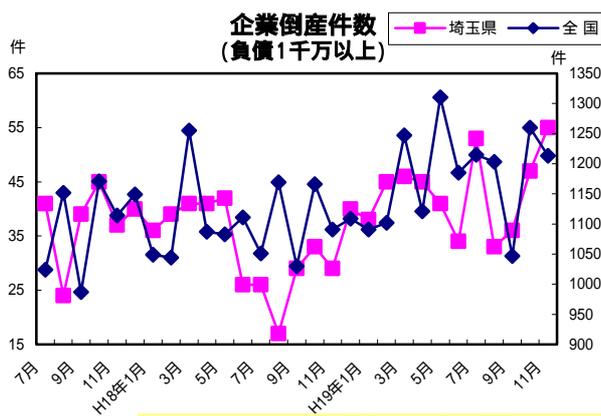
緩やかな増加傾向

11月の企業倒産件数は55件となり、前年同月比+89.7%と6か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、166億2千7百万円となった。前年同月比+459.5%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

約85億円の大型倒産（アルミ鋳造品製造業）が発生するなど、平成19年には、9月以来、5度目の100億円超となった。

倒産件数、負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。



【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

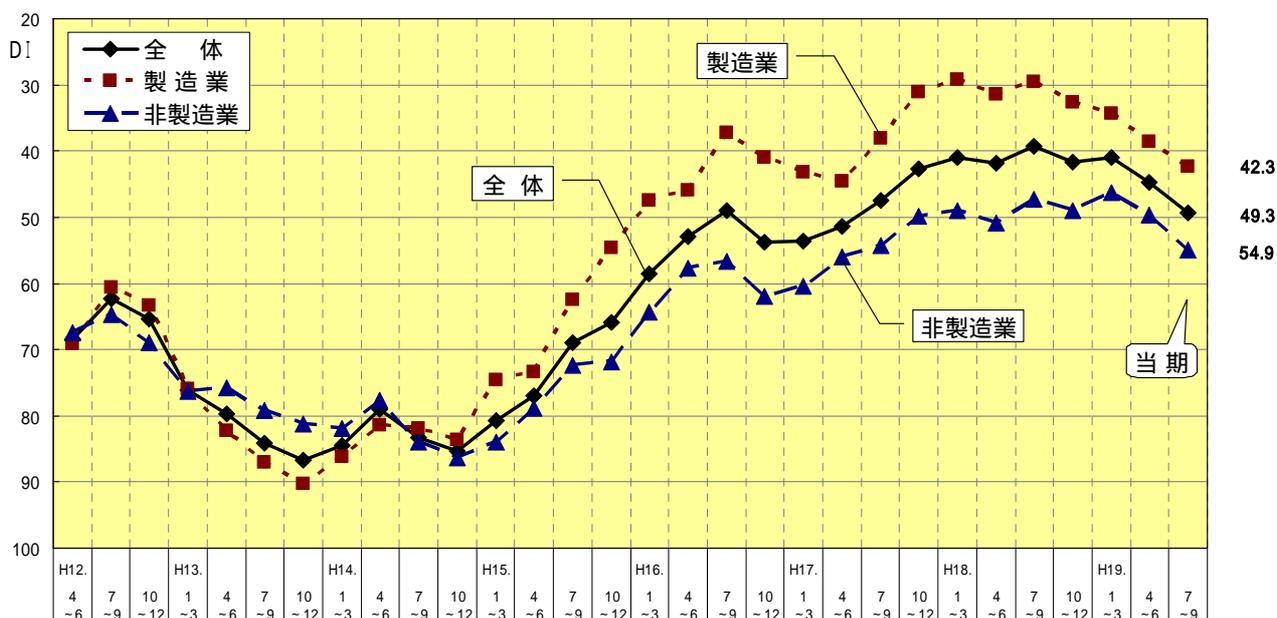
景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年9月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期連続で悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

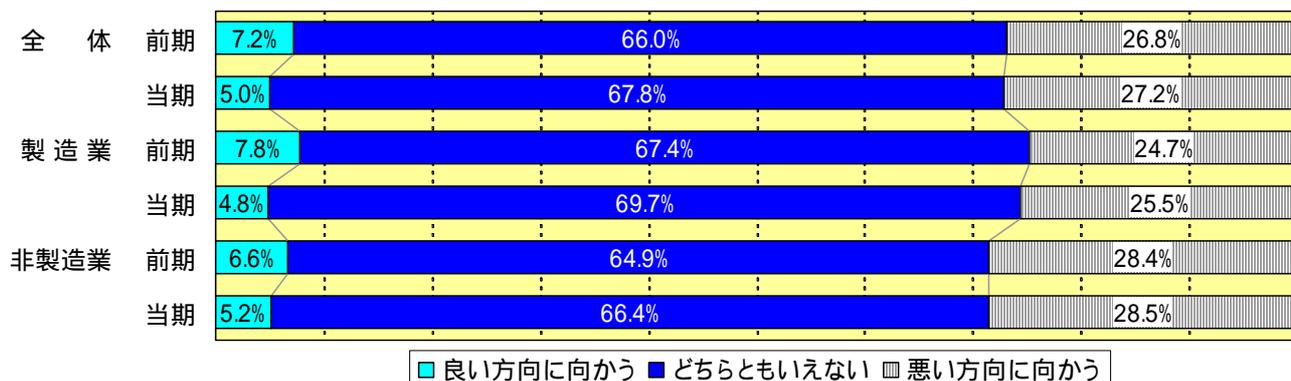
【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は4.0%、「不況である」が53.3%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は49.3となった。前期（44.8）と比較すると4.5ポイント低下し、2期連続で悪化した。



【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は5.0%で前期（7.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が27.2%で前期（26.8%）に比べほぼ横ばいだった。しかしながら、「どちらともいえない」とみる企業が67.8%を占めており、依然として先行き不透明感が強くなっている。



平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超幅が変わらず、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年7～9月 前回調査	19年10～12月 現状判断	20年1～3月 見通し	20年4～6月 見通し
全規模（全産業）	7.9	10.2	12.4	4.9
大企業	16.7	9.4	3.1	4.7
中堅企業	14.0	14.0	6.0	2.0
中小企業	18.4	19.6	24.1	11.6
製造業	4.5	12.0	14.5	7.2
非製造業	9.8	9.1	11.2	3.5

（回答企業数227社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

設備投資

平成19年10～12月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は増加見込み、中堅企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比50.1%の増加見込み、非製造業は同 6.6%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比20.6%の増加見込みとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	上期	下期	19年度
全規模・全産業	16.2	23.7	20.6
大企業	26.4	31.9	29.6
中堅企業	11.7	6.9	0.0
中小企業	75.6	1.0	54.3
製造業	6.1	50.1	31.6
非製造業	27.8	6.6	7.9

(回答企業数227社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」 《平成19年10月を中心に》

2007年12月10日

〈 管内経済は、緩やかに回復している 〉

ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。
- ・公共工事は、4か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、やや弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向にある。

経済動向の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、乗用車新規登録台数は前年同月を上回ったものの、大型小売店販売額は前年同月を下回り、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、天候要因の影響から季節商材（秋物衣料、鍋物商材、暖房器具）を中心に動きが鈍かったことなどから、2か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、改装、催事、セール等の効果により「飲食料品」や「身の回り品」等に動きがみられたものの、前年に比べ気温が高めに推移したことにより主力の「衣料品」等の動きが鈍かったことから、2か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、主力の「飲食料品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、秋物商材全般の動きが鈍かったことから、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は4か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では10か月ぶりに前年同月を上回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は8か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は2か月ぶりの上昇となったものの、7か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は3か月ぶりの低下となり、5か月連続で50を下回った。

（10月大型小売店販売額：既存店前年同月比 0.9%、百貨店販売額：同 0.4%、スーパー販売額：同 1.2%、10月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.2%、10月乗用車新規登録台数：前年同月比+1.2%、10月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+0.8%）

住宅着工は、4か月連続で前年同月を下回り、大幅な減少で推移している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では4か月連続で前年同月を下回った。主として改正建築基準法の施行（6月20日）の影響により、前年同月比で大幅な減少で推移している。

（10月新設住宅着工戸数：前年同月比 34.8%）

公共工事は、4か月ぶりに前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、4か月ぶりに前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（10月公共工事請負金額：前年同月比+3.2%）

雇用情勢は、改善が続いているものの、やや弱い動きとなっている。

雇用情勢は、新規求人数は増加となり、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は緩やかな低下傾向にあるなど、やや弱い動きとなっている。

有効求人倍率は4か月連続の低下となった。新規求人数は4か月ぶりに増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は8か月連続で前年同月を下回った。

（10月有効求人倍率 季調値 : 1.15倍、10月南関東完全失業率 原数値 : 3.8%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

鉱工業生産は横ばい傾向にある。

鉱工業生産指数は、窯業・土石製品工業、精密機械工業が低下したものの、一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等が上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。総じてみれば、横ばい傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は固定通信装置等の増加によりこのところやや持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、11月は低下、12月は上昇を予測している。

（10月鉱工業生産指数：前月比+5.0%、出荷指数：同+7.3%、在庫指数：同 0.2%）

財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年11月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は弱い動きとなっている。

企業の設備投資は増加見通しとなっている。

製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	<p>大型小売店販売額(店舗調整後)をみると、スーパー販売額は引き続き前年を下回っている一方、百貨店販売額は大きな振れはあるものの均してみると概ね堅調に推移しており、総じてみれば緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。なお、店舗調整前の大型小売店販売額は、概ね堅調に推移している。</p> <p>コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。</p> <p>乗用車の新車登録届出台数は、普通車はこのところ前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車が引き続き前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。</p> <p>さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。</p>
住宅建設	弱い動きとなっている。	<p>新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅ともに前年を下回っている。</p>
設備投資	19年度は増加見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比5.5%の増加見通し、非製造業では同2.8%の増加見通しとなっており、全産業では同4.3%の増加見通しとなっている。</p>
生産活動	堅調に推移している。	<p>電気機械は概ね横ばいで推移しており、輸送機械は一時的な減産があったものの、再び増産に転じている。化学、一般機械は大きく水準を上げている。</p>
企業収益	19年度は増益見通しとなっている。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比3.1%の増益見通し、非製造業では同17.6%の増益見通しとなっており、全産業では同9.3%の増益見通しとなっている。</p>
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大。	<p>法人企業景気予測調査(19年7～9月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大した。</p>
雇用情勢	改善している。	<p>完全失業率は、前年を下回って推移している。</p> <p>有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。</p> <p>新規求人数は、減少している。</p>

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年11月

(総括判断)

緩やかに回復している。

(総論)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

(2) 経済関係日誌(11/23~12/22)(日本経済新聞等の記事を要約)

政治経済・産業動向

11/28 国土形成計画 部会最終報告「一極一軸型」を是正【国土審議会計画部会】

全国総合開発計画(全総)に代わる10年間の国土づくりの指針となる国土形成計画の全国計画について、国土審議会(国土交通相の諮問機関)計画部会は27日、最終報告をまとめた。東京・太平洋ベルト地帯にあらゆる機能が集中する「一極一軸型」の国土構造を是正し、都道府県をまたぐ広域ブロックごとに自立的に発展する将来の姿を描いた。

11/30 科学的応用力 日本6位に後退【OECD、2006年度調査】

経済協力開発機構(OECD)は29日、2006年度に実施した生徒の学習到達度調査(PISA)について、科学的応用力の分野の結果概要をHPで公表した。日本はOECD非加盟国を含む全参加57か国・地域中6位で、03年実施の前回調査の2位から後退した。トップは前回に続きフィンランドだった。

12/3 原材料高、企業収益を直撃 7-9月期経常利益、5年ぶり減

企業収益が減速してきた。7-9月期の企業の経常利益が21・四半期ぶりに前年同期を下回った背景には世界的な原材料価格の上昇がある。石油・石炭、化学などの素材型製造業では仕入れコストの上昇が収益を圧迫する構図が鮮明。先行きの設備投資や雇用への影響も懸念される。

12/4 国民豊かさ 日本7位【社会経済生産性本部】

社会経済生産性本部は3日、2007年版の国民の豊かさの国際比較を発表した。経済協力開発機構(OECD)加盟30か国のうち日本の豊かさは7位となり、前年の6位から1ランク後退した。低成長率や政府の累積債務の増大など、マクロ経済面での不振が響いた。

12/5 日本の15歳学力 全科目で後退【2006年OECD調査】

経済協力開発機構(OECD)は4日、世界57の国・地域の15歳約40万人を対象に2006年度に実施した学習到達度調査(PISA)の結果を発表した。日本の高校生は「数学的応用力」が10位(前回03年は6位)、「読解力」は15位(同14位)。すでに公表している「科学的応用力」6位(同2位)と合わせ、全科目で前回より順位が後退した。

12/7 自治体の財政破綻認定 連結赤字30%で【総務省】

総務省は7日、地方自治体の財政健全化法に基づき、2008年度決算から自治体の財政状況を判定するための4つの指標の基準値をまとめ、各自治体に通知した。新たに導入する「連結実質赤字比率」の場合、市町村は30%、都道府県は15%に比率が達すると「財政破綻」と認定し、国の管理下で再建させる。

12/18 平均寿命1位 「男性 長野79.84歳、女性 沖縄86.88歳」【厚生労働省】

平均寿命が最も長い都道府県は、男性が長野で79.84歳、女性が沖縄で86.88歳だったことが17日、厚生労働省が発表した「2005年都道府県別生命表」で分かった。00年の前回調査時に比べ、全都道府県で平均寿命は延びている。全国平均は、男性が78.79歳、女性が85.75歳。埼玉県は、男性が79.05歳、女性が85.29歳だった。

12/18 地方版再生機構 総務省、出資へ地方債容認

増田総務相は18日の閣議後記者会見で、第3セクターなどの経営再建支援のため設立を検討している「地域力再生機構」について「出資する都道府県には地方債の起債で(出資の)90%を充てることを認めたい」と表明した。

12/20 地域力再生機構 出資は個別判断【全国知事会方針】

全国知事会は19日、地方の第3セクターなどの再建支援のため政府が設置を検討している「地域力再生機構」への出資協力について、各都道府県が個別に判断していく方針を決めた。現状では出資に慎重な知事が多く、対応を一本化するのには困難と判断した。

12/22 私大・短大 「経営困難」98法人【日本私立学校振興・共済事業団】

日本私立学校振興・共済事業団は、全国の大学法人64と短大法人34が早急に改善が必要な「経営困難状態」にあり、うち15法人は「いつつぶれてもおかしくない」レベルと判定した。110-ゾーンが調査対象の約15%に当たる計98法人に上ったことで、大学・短大の淘汰時代到来が現実味を増した。

12/22 公立病院改革へ特例債【総務省】

総務省は21日、赤字の多い公立病院の経営効率化や再編に向け、病院を手がける地方自治体に地方交付税を手厚く配分したり、特例的な地方債を創設して負担を軽減することを柱とした「公立病院改革ガイドライン」をまとめた。公立病院の統合で搬送車が必要になった場合に交付税を多めに自治体に配るなど、再編も含めた抜本的な経営改善を進めやすくする。

市場動向

12/1 日経平均株価、続伸 1万5600円台

東証では日経平均株価が続伸。11月30日の終値は1万5680円67銭となった。米追加利下げへの期待が膨らみ、造船や海運など割安感のある新興国関連銘柄を買う動きが広がった。円相場が前日比円安・ドル高の1ドル=110円台で推移したことも好感された。

12/1 円相場、続落 1ドル=110円台

円相場は続落。11月30日の終値は前日比54銭円安・ドル高の1ドル=110円28銭となった。月末とあって輸入企業の資金決済目的の円売り・ドル買いや、外貨建て投資信託の設定に絡んだ円売りが優勢となった。

12/1 長期金利、1.460%に低下

11月30日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い1.460%と11月27日以来の水準に低下(価格は上昇)した。前日の米長期金利の急低下を受け、買いが優勢になった。

12/5 日経平均株価、続落 1万5400円台

東証では日経平均株価が続落。4日の終値は1万5480円19銭となった。薄商いのなか、大引けにかけてじり安とさえない展開。今来週に米国で重要経済指標の発表などが相次ぐため、警戒感から電機、自動車など外需の主要銘柄は総じて買い控えられた。

12/5 長期金利、一時1.405%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前日比0.045%低い1.405%に低下(価格は上昇)した。11月22日以来の低い水準。米長期金利の低下や10年債の入札順調を受け低下幅が拡大した。

12/7 日経平均株価、大幅続伸 1万5800円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。6日の終値は1万5874円08銭となった。前日の米国株の急反発に加え、ブッシュ米大統領がサブプライムローンの借り手救済策を6日に発表すると伝わったことで買い安心感が広がった。

12/7 長期金利、一時1.56%に上昇

6日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、1.56%と11月7日以来の水準まで上昇(価格は下落)した。株式相場や米金利の上昇で安全資産に資金が流れる「質への逃避」が一服したとの見方が広がっている。

12/8 円相場、続落 1ドル=111円台

円相場は続落。7日の終値は前日比33銭円安・ドル高の1ドル=111円22銭となった。前日の米株高を背景に円売り・ドル買いが先行。午前発表の7-9月期のGDP改定値が速報値に比べ下方修正されたことも円売り材料になった。

12/12 日経平均株価、反発 1万6000円台

東証では日経平均株価が反発。11日の終値は1万6044円72銭となった。米国の利下げへの期待感から前日の米国株が上昇した流れを受け継ぎ、銀行株や商社株、鉄鋼株、ハイテク株など主力の大型株が幅広く買われた。

12/13 日経平均株価、反落 1万5900円台

東証では日経平均株価が反落。12日の終値は1万5932円26銭となった。前日の米連邦準備理事会(FRB)で利下げ幅が0.25%と市場予想の下限にとどまり米国株が失望売りを浴びた流れを引き継いだ。

12/13 長期金利、1.530%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.050%低い1.530%に低下(価格は上昇)して取引を終えた。11日に米10年物国債の利回りが急低下、ほぼ1週間ぶりに4%を下回ったのが発端。

12/14 日経平均株価、大幅続落 1万5500円台

東証では日経平均株価が大幅続落。13日の終値は1万5536円52銭となった。14日発表の12月の短観を控え積極的な買いが見送られるなか、米金融機関の損失拡大懸念を警戒した売りが優勢だった。

12/15 円相場、続落 1ドル=112円台

円相場は続落。14日の終値は前日比84銭円安・ドル高の1ドル=112円36銭となった。午前には日銀が12月の短観を発表。大企業製造業の業況判断指数が悪化し、円売り材料になった。

12/19 円相場、続落 1ドル=113円台

円相場は続落。18日の終値は前日比19銭円安・ドル高の1ドル=113円4銭となった。前日の米株の下落を背景に円買い・ドル売りが先行、112円台で取引が始まった。その後は欧米のヘッジファンドなどの持ち高調整のための円売り・ドル買いが入り、円はじりじりと下落した。

12/20 日経平均株価、6日続落 1万5000円台

東証では日経平均株価が6日間続落。19日の終値は1万5030円51銭となった。サブプライムローン問題への懸念が消えず、海外投資家の換金目的と見られる売りが徐々に膨らんだため、安値引けとなった。

景気・経済指標関連

11/29 10月、全国鉱工業生産 1.6%上昇【経済産業省】

経済産業省が29日発表した10月の鉱工業生産指数は112.1となり、前月比で1.6%上昇した。2か月ぶりの上昇で、水準は現行基準で比較できる1998年1月以降で過去最高を更新した。業種別では国内向けの半導体製造装置や印刷機など一般機械が好調で、堅調な生産が続いている。

11/30 10月消費者物価 0.1%増【総務省】

総務省が30日発表した10月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くコアで100.5となり、前年同月と比べて0.1%上昇した。上昇は10か月ぶり。原油高を背景にガソリン、電気代が物価上昇をけん引した。しかし、物価の基調はなお弱いままである。

11/30 失業率、横ばい4.0% 有効求人倍率、1.02倍に低下【総務省・厚労省】

総務省が30日発表した10月の完全失業率は4.0%と前月と横ばいだった。同日厚生労働省が発表した10月の有効求人倍率は1.02倍となり前月を0.03ポイント上回った。厚労省は「原油高など経済環境の悪化で雇用改善の動きが足踏みしている」としている。

12/1 2006年度、実質GDP 2.3%増【内閣府】

内閣府が11月30日発表した2006年度の国内総生産(GDP)確報値は物価変動の影響を除いた実質で前年度比2.3%増だった。2.0%増だった従来の公表値より0.3ポイントの上方修正。サービス業などで最新の統計を採用した結果、個人消費の伸びが大きくなった。

12/1 10月、住宅着工 35%減【国土交通省】

国土交通省が11月30日発表した10月の住宅着工戸数は76,920戸となり、前年同月に比べ35.0%減った。減少率は4か月連続の2桁台だが、40%超だった8、9月に比べてやや縮まった。耐震偽装の再発を防ぐため6月から建築審査を厳しくしたことで、着工手続きがなお遅れている。

12/7 7-9月期、実質GDP 1.5%成長に下方修正【内閣府】

内閣府が7日発表した2007年7-9月期のGDP改定値は、物価変動の影響を除く実質で前期比0.4%増、年率換算で1.5%増となった。2・四半期ぶりのプラス成長になったものの、速報値に比べ0.2ポイント、年率では1.1ポイントの下方修正。設備投資の伸びが速報値より鈍化、民間企業の在庫の増加幅も縮小し、成長率を押し下げた。

12/11 11月、街角景気 4年半ぶり低水準【内閣府】

内閣府が10日発表した11月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は38.8で、前月比で2.7ポイント下がった。低下は8か月連続。原油高を背景に個人消費や企業収益の下振れを懸念する声が多く、内閣府は街角景気の基調判断を「景気回復の実感は極めて弱くなっている」と2か月連続で下方修正した。

12/13 11月、全国倒産件数 前年比20%増【帝国データバンク】

帝国データバンクが12日発表した全国企業倒産集計によると、11月の倒産件数は前年同月より20.2%増え906件となった。前年を上回ったのは14か月連続。負債額が1億円を下回る倒産が6割以上を占め、中小企業の倒産増加が全体の件数を押し上げた。

12/14 10月、全国鉱工業生産確報値 最高に【経済産業省】

経済産業省が13日発表した10月の鉱工業生産指数確報値は速報値から0.1上昇し、前月比1.7%プラスの112.2となった。2か月ぶりの上昇で、現行水準で比較できる1998年1月以来の過去最高の水準を更新した。

12/14 大企業の景況感悪化【日銀短観】

日銀が14日発表した12月の短観によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス19と、前回9月調査に比べ4ポイント低下した。悪化は3・四半期ぶりで原油高や米経済の減速懸念などが響いた。

12/19 12月、月例経済報告 景気回復の恩恵、家計への波及 当面は難しく【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は18日、景気の基調判断を「一部に弱さがみられるものの回復」とした月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。生産と設備投資を上方修正する一方、企業収益を下方修正した。景気の基調判断は据え置いたものの、先行きへの警戒感を強めた。

12/19 2008年度 実質2.0%成長【政府臨時閣議】

政府は19日の臨時閣議で、2008年度の政府経済見通しを了解した。GDPの伸び率は物価変動を除くコアで2.0%、名目が2.1%。住宅投資の回復とともに設備投資が伸び、内需主導の景気を見込む。実質が名目を上回りデフレの象徴とされる「名実逆転」を11年ぶりに解消するとしている。

12/20 「景気、足元は減速」～判断を下方修正～【日銀総裁】

日銀は20日開いた金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めるとともに、2004年11月以来、約3年ぶりに景気判断を下方修正した。福井総裁は会合後の記者会見で、同日の決定の背景について「世界経済や国際金融市場の不確実性に加え、国内景気も足元は住宅投資の影響などから減速している」と説明した。

地域動向

11/27 圏央道、川島IC周辺 産業団地に20社進出

埼玉県は26日、圏央道の川島IC周辺の産業団地整備計画が区画整理事業として県知事の認可を受けたと発表した。12月から土地の造成に着手し、製造業や物流業など20社が工場や施設を建設する。県の産業政策の目玉として位置付けられている圏央道IC周辺の開発が正式に始まる。

12/1 10月、県有効求人倍率 1.01倍に低下【埼玉労働局】

埼玉労働局が11月30日発表した10月の有効求人倍率は1.01倍と前月を0.02ポイント下回った。7か月連続で1倍を超え、雇用情勢の改善は続いているが、古曳享司局長は「このところ改善の動きが弱まっており、注視が必要」とみている。

12/5 渋滞緩和に一役 ~県・ホンダ協定~

埼玉県とホンダが4日、それぞれが保有する道路交通に関するデータを相互に交換、有効活用するための協定を全国で初めて結んだが、同様の動きは他の自治体でも広がりそうだ。ホンダは県内に4万2千台あるカーシェアリング車が集めたデータを今年度中に提供。渋滞緩和や交通事故防止に役立てる。

12/6 9月、県内鉱工業生産 5.9%低下

埼玉県がまとめた9月の県内鉱工業指数によると、生産指数は94.6で前の月を5.9%下回った。低下は3か月ぶりとなる。19業種のうち上昇は食品工業、鉄鋼業など5業種だけで、一般機械工業など14業種が低下した。

12/7 11月、県内倒産件数 今年最多の55件【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店が6日まとめた11月の埼玉県内の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は55件で、前年同月比89.7%増え、今年最多だった。負債総額は166億27百万円で5.6倍と大幅に増えた。原材料高、受注単価の低下で中小零細企業の倒産が増えている。

12/11 10月、管内経済 16か月連続「緩やか回復」【関東経済産業局】

関東経済産業局が10日に発表した10月の経済動向で、管内(静岡含む関東甲信越11都県)の景気状況を16か月連続で「緩やかに回復している」に据え置いた。個人消費にやや弱い動きもみられるが、鉱工業生産指数が大幅に上昇した。

12/11 2007年度、信用保証協会代位弁済 2年連続増へ【埼玉県信用保証協会】

焦げ付いた金融機関の融資を信用保証協会が肩代わりする代位弁済が、埼玉県内で2年連続で前年を上回る見通しだ。埼玉県信用保証協会がまとめた2007年度上期(4-9月)の弁済額は155億3千7百万円と前年同期より46%増加。件数も1841件と15%増えた。

12/12 10月、消費者物価 0.1%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の10月の消費者物価指数は価格変動の大きい生鮮食品を除く総合で100.4と、前月比0.1%上昇した。電気代やガス代などが上昇、シャツ・セーター類は下がった。

12/13 改正建築基準法 県内企業に影響ジワリ

6月に施工した改正建築基準法が、埼玉県内の企業活動に影響を落としている。着工前審査の厳格化で埼玉県の住宅着工戸数は7月以降4か月連続で30%を超える大幅な落ち込みが続いている。建設業者の中には改正法施行が一因で経営破綻する企業が出始めた。

12/14 県内企業 「正社員増加」1.6ポイント低下【埼玉りそな産業協力財団調べ】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の雇用状況調査によると、正社員が増加したと答えた企業の割合は31.5%と前年の調査に比べて1.6ポイント低下した。景気の見通しが不透明ななか、製造業を中心に増加の流れに一服感が出てきた。

12/15 土砂災害 警戒情報を提供【埼玉県】

埼玉県は14日、熊谷地方気象台と共同で土砂災害による被害を防止・軽減するための警戒情報システムの運用を26日から始めると発表した。大雨によって土石流やけ崩れの危険が高まった場合、市町村長が避難勧告などを発令する際の判断や住民の自主避難の目安にしよう。

12/15 県の企業誘致策 11月は立地5件

埼玉県は14日、今年度から始めた企業誘致の新戦略「ファンメカ埼玉戦略～立地するなら埼玉へ～」の11月分の実績をまとめた。担当職員が119件の企業を訪れ、うち5件の立地につなげた。業種では製造業が4件で、本社・支社が1件だった。

12/18 鉄道博物館 開業2か月 44万人来場

開業から2か月あまりで鉄道博物館の入場者数が44万人を超えた。来年3月末までに60万人という目標の7割強に達する。10、11月の1日の平均来場者数は8千人近かったが、12月に入ってから来場は一段落し、現在は4千人台で推移しているという。

12/19 県内企業 冬のボーナス2.7%増【埼玉県】

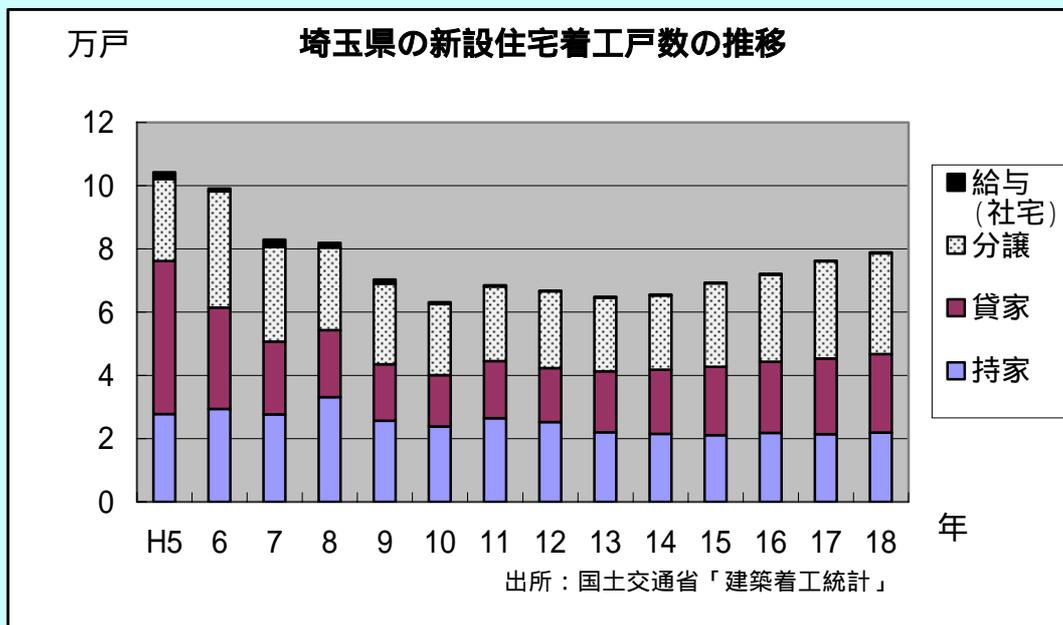
埼玉県がまとめた県内企業のボーナス(年末一時金)要求・受結状況(最終集計)によると、平均受結額は加重平均で668,493円(平均38.3歳)と前年より2.7%増えた。前年水準を上回るのは5年連続。

12/22 原油高騰対策 県が連絡会議

原油価格の高騰を受けて県は21日、県民生活への影響を調べたり、対策を行ったりするための「原油高騰対策連絡会議」を設置した。県民から生活への影響や便乗値上げがないかなどの相談や情報提供を受け付け、国や関係業界に対策を要請するという。

(3) 今月のトピック

埼玉県の新設住宅着工戸数の推移



【ポイント】

- ・埼玉県における平成18年の新設住宅着工戸数は78,933戸、伸び率は前年比+3.5%と5年連続増加している。
- ・利用関係別にみると、持家が21,935戸(前年比+2.5%)、貸家が24,795戸(同+3.7%)、分譲が31,823戸(同3.4%)といずれも増加した。
- ・新設住宅着工戸数の推移をみると、平成6年から10年までは、景気低迷による住宅着工意欲の低下や東京圏への人口流入の鈍化、地価や金利の低下による東京都への住宅建設シフトなどにより減少傾向が続いていた。
- ・平成11年は、住宅ローン減税の拡充など政策的効果により増加に転じたものの、平成12、13年は再び減少に転じた。
- ・平成14年からは住宅価格の値ごろ感などにより増加に転じている。
尚、平成19年は、改正建築基準法の影響もあり、10月までの着工戸数が54,681戸(前年比 - 17.8%)と大幅に減少している。

【埼玉りそな経済情報別冊「日本の中の埼玉(平成19年版)」を参考に作成】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年12月28日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048-830-2143

Email a2103-01@pref.saitama.lg.jp